

プログラム番号	06075
---------	-------

平成18年度「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」

【1. 大学の概要】

①大学名 研究科名	国立大学法人愛媛大学 大学院連合農学研究科		
②学長名	小松 正幸		
③所在地	〒790-8577 松山市道後樋又10番13号		
④担当者 連絡先	所属部局・職名	国際交流センター事務課留学生交流チームリーダー	
	担当者氏名	篠崎 賢治	e-mailアドレス KoKuryu@stu.ehime-u.ac.jp
	電話・FAX番号	電話：089-927-9157 FAX：089-927-8967	
⑤ホームページURL	http://web.agr.ehime-u.ac.jp/~rendai/		
⑥大学院在学留学生数	174人(うち、国費留学生107人)		

【2. プログラムの概略】

①プログラムの名称	熱帯・亜熱帯農学留学生特別コース
②プログラムの形態	博士課程(3年間)
③実施研究科・専攻	愛媛大学大学院連合農学研究科 生物資源生産学専攻
	(所在地) 松山市樽味3丁目5番7号
④連携大学・研究科・専攻名	愛媛大学大学院連合農学研究科生物資源生産学専攻 構成大学 香川大学 高知大学
⑤受入れ学生数	7人(うち研究留学生優先配置人数：4人) (うち日本人学生数：0人)
⑥担当教員数	合計175人(うち専任：1人、兼任：174人、非常勤：0人)
⑦研究科長(代表者)名	所属部局・職名 愛媛大学大学院連合農学研究科
	研究科長名 大林 延夫

【3. プログラムの内容】

1. 開設の趣旨

人口、食糧問題に加え、環境の破壊や汚染など、地球の将来を左右する様々な問題は、先進諸国よりも発展途上国でより深刻な状況にある。特にアジアを中心とする熱帯・亜熱帯地域においては、化学肥料や農薬の多用による塩類集積や薬剤抵抗性害虫の増加による生産力の低下、森林破壊や異常気象による森林火災の多発や乾燥化、アンバランスな経済成長による環境汚染などいずれも解決が困難な様々な問題を抱えており、これらの国々においては、より高度な知識と高い能力を持った教育者、研究者の養成が急務である。愛媛大学大学院連合農学研究科では、平成2年度から「熱帯・亜熱帯農学留学生特別コース」の優先配置を受けて、これらの国々から留学生を受け入れ、教育を実施してきた。対象としているのは、既にそれぞれの地域で教育・研究者として活躍をしている中堅の科学者で、それぞれが問題意識を持って日本に留学することによって帰国後の更なる活躍が期待できる。事実、過去の高い学位取得率と帰国後の就業状況は、その効果を如実に示しているところである。今回新たに「特別プログラム」を開設するに当たっては、これまでの実績を考慮し、これまでの熱帯・亜熱帯地域の科学者を対象とした特別コースを発展的に受け継ぐプログラムとして開設する。

2. 内容および特色

- (1) 本プログラムは、原則として既に自国において研究基盤を持って教育研究に従事している科学者を対象としている点で、留学生がそれぞれの地域に内在する問題点を自覚して明確な目的意識を持って入学してくるため、教員も国際的な視点で教育を行うことになり、諸外国との相互理解を深め、大学の国際化や国際競争力の向上につながる。また、このような学生はその質も高いことが予想され、高度な教育が可能となる。
- (2) 留学を希望する学生の研究テーマが、主として熱帯や亜熱帯地域にかかわる内容であることから、結果として発展途上国の研究や技術のレベルの向上につながり、国際的な貢献に資することとなる。
- (3) 留学生は帰国後、しかるべき教育機関や研究機関に復帰または就職する確率が高い。このことから、学位取得後も出身大学と連携しながら共同研究を行えるなど、人的なネットワークの構築が容易となる。

3. 教育・指導体制

- (1) 研究指導は、主指導教員1名、副指導教員2名の複数指導体制をとり、副指導教員のうち1名は他大学の教員とする。
- (2) 構成3大学に1名ずつ配置する教育研究コーディネーターは、主指導教員および学生の双方から毎年研究進捗状況報告書を徴することにより、研究指導上の問題点を把握して学生のバックアップを行う。
- (3) 教育では、各分野の教員が分担する特別セミナーの受講を義務づけることによって、ともすれば専攻する分野の狭い範囲に閉じこもりやすい留学生に対して、他分野の専門知識を幅広く習得できるよう配慮する。

4. 使用言語

- (1) 教育は原則としてすべて英語とし、3年間で履修を義務づける20時間の共通セミナー、および40時間の特別セミナーも大部分を英語によって行う。
- (2) 日本において生活する上で必要不可欠な日常会話としての日本語については、来日後研修できる体制が整っている。

5. 募集方法、募集対象国、学内選考方法

- (1) 募集は、募集要項を対象国の大学や研究機関に送付し、それぞれの機関から応募者を推薦してもらう方式で行う。また、教員との共同研究などの実績のある研究者に対しても積極的に応募を勧誘する。

- (2) 応募者は、あらかじめ指導を受けたい主指導教員有資格教員と事前にコンタクトし、志願者が所属する機関の長を通じて応募する。
- (3) 募集対象国は、インド、スリランカ、バングラディッシュ、パキスタン、ネパール、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、中国、韓国、フィリピン、インドネシア、パプアニューギニア、ニュージーランド、ブラジル、チリ、コスタリカ、メキシコ、アルゼンチン、エジプト、スーダン、ケニア、ガーナなどとする。
- (4) 学内での選考方法は、応募者の研究実績、所属機関との交流協定の有無、受け入れ予定教員との交流実績や面談、インタビューなどを点数化し、高得点のものから順次選考する。

6. 修了後に想定される進路、修了者に期待できる効果およびフォローアップ体制

- (1) これまで、過去73名の学位取得者のうち43名は自国の大学に教員として就職している。
また、23名は国公立の研究機関などで活躍しており、今後も同様な傾向が期待される。このように、本プログラムで学位取得して帰国した留学生の多くが、自国で高等教育に携わる可能性が高いことから、日本で取得した技術や高度な知識が彼らの教え子に伝えられることによって、きわめて大きな波及効果が期待される。
- (2) 帰国後のフォローアップについては、指導教員らとの継続的な連携によって、国際的な共同研究の輪が広がることが期待される。また、独立行政法人日本学生支援機構による「帰国外国人留学生短期研修制度」などを積極的に利用して、更なる連携を深める。

7. 本プログラムの点検・評価の体制

- (1) 在学中の学生については、毎年1回「研究進捗状況報告書」の提出を義務づけ、学会発表や学術論文掲載の有無、セミナーの受講状況、学位論文の進捗状況などのほか、過去1年間の学習に対する自己分析、次年度の研究計画などを提出させ、併せて指導教員に対する要望を聴取する。一方、主指導教員に対しても、毎年度末に学生の指導状況について「研究指導報告書」の提出を求める。構成3大学には、それぞれ「教育研究コーディネーター」をおき、これらの報告書を基に個々の学生の研究進捗状況や問題点を把握して点検・評価し、必要に応じて主指導教員との調整を図る。また、特に改善が必要な問題については研究科代議委員会に提起して解決を図る。
- (2) 学位取得後は、定期的に帰国学生とコンタクトを維持してその活躍状況を把握し、プログラムの成果を点検・評価する。

8. その他特記事項

愛媛大学大学院連合農学研究科では、課程制をとらず研究指導を主体とした教育を行っていたが、平成21年度にむけて単位制を導入し、大学院教育の実質化を目的とした新たな単位化した教育カリキュラムの検討に着手することになった。その前段として教育プログラムを平成18年度から発足させる。その内容は、前述の英語による20時間の共通セミナーおよび40時間の特別セミナーの受講を必修化し、併せて学位論文の中間発表を学位論文提出の必須要件として義務づけている。

また、競争的プログラムとして、国際学会での発表とプロジェクト研究の立ち上げに対して公募制による資金援助を行っている。これによって、学生の国際性を養うとともに、共同研究のコーディネートを経験することによるリーダーシップの涵養を目指すなど、新たな取組が行われている。